

大生郷特定公共下水道事業特別会計

議案第 9 5 号

平成 3 0 年度常総市大生郷特定公共下水道事業特別会計予算

平成 3 0 年度常総市の大生郷特定公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 0 8 , 4 7 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 3 0 年 2 月 2 8 日 提出

常総市長 神達 岳志

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1
	1 負担金	1
2 使用料及び手数料		53,217
	1 使用料	53,215
	2 手数料	2
3 繰入金		51,041
	1 繰入金	51,041
4 繰越金		500
	1 繰越金	500
5 諸収入		14
	1 延滞金, 加算金及び過料	2
	2 雑収入	12
6 市債		3,700
	1 市債	3,700
歳入合計		108,473

歳 出 (単位 千円)

款	項	金額
1 特定公共下水道事業費		73,252
	1 特定公共下水道事業費	73,252
2 公 債 費		34,221
	1 公 債 費	34,221
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		108,473

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用債	3,700	普通貸借 又は 証券発行	2.0%以内 (ただし、利率の 見直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1	1	0
2 使用料及び手数料	53,217	55,183	△1,966
3 繰入金	51,041	53,229	△2,188
4 繰越金	500	500	0
5 諸収入	14	14	0
6 市債	3,700	3,900	△200
歳入合計	108,473	112,827	△4,354

歳出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定公共下水道事業費	73,252	73,432	△180		3,700	53,229	16,323
2 公債費	34,221	38,395	△4,174				34,221
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	108,473	112,827	△4,354		3,700	53,229	51,544

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下 水 道 負 担 金	1	1	0	1 特定公共下水道 負 担 金	1	
計	1	1	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下 水 道 使 用 料	53,215	55,181	△1,966	1 現 年 度 分	53,214	
				2 過 年 度 分	1	
計	53,215	55,181	△1,966			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下 水 道 手 数 料	2	2	0	1 特定公共下水道 手 数 料	2 01 排水設備検査手数料	1
					10 督促手数料	1
計	2	2	0			

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一 般 会 計 繰 入 金	51,041	53,229	△2,188	1 一 般 会 計 繰 入 金	51,041	
計	51,041	53,229	△2,188			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰 越 金	500	500	0	1 繰 越 金	500	
---------	-----	-----	---	---------	-----	--

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
計	500	500	0			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金, 加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
2 過料	1	1	0	1 過料	1	
計	2	2	0			

(款) 5 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	12	12	0	1 雑入	12	01 電話料受入金
計	12	12	0			

(款) 6 市債

(項) 1 市債

1 下水道事業債	3,700	3,900	△200	1 下水道事業債	3,700	01 公営企業会計適用債
計	3,700	3,900	△200			

3 歳 出

(款) 1 特定公共下水道事業費

(項) 1 特定公共下水道事業費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説 明
		特 定 財 源				区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 施設 管理費	69,547 (69,532) (15)			53,229	16,318	2 給 料	3,647	01 職員給与関係経費 7,908
						3 職員手当等	3,091	2 給料 3,647
						4 共 済 費	1,170	10 一般職給 10 一般職給
						11 需 用 費	14,579	3 職員手当等 3,091
						12 役 務 費	384	02 扶養手当 438
						13 委 託 料	42,250	04 通勤手当 87
						18 備品購入費	1,700	07 期末手当 965
						27 公 課 費	2,726	08 勤勉手当 638
								09 時間外勤務手当 50
								13 退職手当負担金 493
								15 児童手当 420
								4 共済費 1,170
								01 職員共済組合負担金
								02 施設維持管理費 61,639
								11 需用費 14,579
								01 消耗品費 102
								02 燃料費 48
								04 印刷製本費 1
								05 光熱水費 6,828
								06 修繕料 7,600
								12 役務費 384
								01 郵便料 12
								02 電話料 120
								14 水質検査手数料 98
								17 汚泥脱水ケーキ分析手数料 63
								55 火災保険料 79
								56 下水道賠償責任保険料 12
								13 委託料 42,250
								04 処理場維持管理委託料 37,617
								07 火災報知機等保守管理委託料 108

(款) 1 特定公共下水道事業費

(項) 1 特定公共下水道事業費

(目) 1 施設管理費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 電気保安管理委託料 354 14 汚泥処分委託料 3,000 21 電気計装機器保守点検委託料 454 24 検針業務委託料 300 29 警備委託料 117 43 環境整備委託料 300 18 備品購入費 1,700 09 諸備品費 27 公課費 2,726 02 消費税
2 特定公共 下水道 総務費	3,705 (3,900) (△195)		3,700		5	13 委託料	3,705	01 特定公共下水道総務事務費 3,705 13 委託料 3,705 01 公営企業会計適用業務委託料
計	73,252 (73,432) (△180)		3,700	53,229	16,323			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元 金	29,570 (33,374) (△3,804)				29,570	23 償還金利子 及び割引料	29,570	01 地方債元金償還金 29,570 23 償還金利子及び割引料 29,570 04 地方債元金
2 利 子	4,651 (5,021) (△370)				4,651	23 償還金利子 及び割引料	4,651	01 地方債利子償還金 4,651 23 償還金利子及び割引料 4,651 04 地方債利子
計	34,221 (38,395) (△4,174)				34,221			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	1,000 (1,000) (0)				1,000			
計	1,000 (1,000) (0)				1,000			

給与費明細書

一般職
1 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考	
		報酬	給料	職員手当	計				
本年度	() 人 1	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			3,647	2,671	6,318	1,170	7,488		
前年度	() 1								
			4,322	2,762	7,084	1,453	8,537		
比較	() 0								
			△ 675	△ 91	△ 766	△ 283	△ 1,049		
職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	退職手当 負担金	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	本年度	438	0	87	965	638	50	493	
	前年度	0	237	134	1,028	729	50	584	
比較	438	△ 237	△ 47	△ 63	△ 91	0	△ 91		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △675	1	普通昇給に伴う増加分	千円 95	平均昇給率 2.60% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 4 月 1 人 7 月 一人 10 月 一人 1 月 一人
		2	その他の増減分	千円 △770	(1) 異動者に係る分 採用・退職の状況等 (採 用) (退 職) 26 年度 一人 一人 27 年度 一人 一人 28 年度 一人 一人 29 年度 一人 一人
職員手当	千円 △91	1	その他の増減分	千円 △91	(1) 扶養手当 438 (2) 住居手当 △237 (3) 通勤手当 △47 (4) 期末手当 △63 (5) 勤勉手当 △91 (6) 退職手当負担金 △91

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
29年10月1日 現 在	平均給料月額	292,900 円
	平均給与月額	334,100 円
	平均年齢	41.02 歳
28年10月1日 現 在	平均給料月額	351,400 円
	平均給与月額	382,200 円
	平均年齢	43.06 歳

(2) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
29年10月1日 現 在	1 級	—	—
	2 級	—	—
	3 級	—	—
	4 級	1	100.0
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	計	1	100.0
28年10月1日 現 在	1 級	—	—
	2 級	—	—
	3 級	—	—
	4 級	1	100.0
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	計	1	100.0

継続費についての前前年度末までの支出額，前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支出す定額	翌年度以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗率(%)	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源			その他							
					国県支出金	地方債									
1 特 定 公 共 下 水 道 事 業 費	1 特 定 公 共 下 水 道 事 業 費	公 営 企 業 会 計 適 用 業 務 委 託 料	29	3,521		3,500		21		3,521		3,521		35.2	
			30	3,705		3,700		5		3,705		3,705		37.0	
			31	2,787		2,700		87					2,787		27.8
			計	10,013		9,900		113		3,521	3,705	7,226	2,787	100.0	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
特定公共下水道事業債	354,720	321,346	0	29,520	291,826
公営企業会計適用債	400	3,900	3,700	50	7,550
合 計	355,120	325,246	3,700	29,570	299,376